

財務の状況

企業会計基準準拠決算

特殊法人等会計処理基準準拠決算

参考1 特殊法人会計／企業会計の差異説明

参考2 業績推移

1. 当行は、日本政策投資銀行法第38条第1項の規定に基づき、財政制度審議会公企業会計小委員会が定めた「特殊法人等会計処理基準」に準拠した財務諸表の作成を義務づけられております。

また、アカウントビリティ確保の観点から、民間金融機関と同水準のディスクロージャーを行うべく、上記財務諸表に加えて、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（以下、連結財務諸表規則という。）及び「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（以下、財務諸表等規則という。）に準拠した財務諸表を作成し、証券取引法第193条の2所定の監査証明に準ずる中央青山監査法人による監査証明を受けております。

「連結財務諸表等規則」及び「財務諸表等規則」に準拠した財務諸表に基づき作成した「企業会計基準準拠決算」については、P62～103をご参照下さい。

また、「特殊法人等会計処理基準」に準拠した財務諸表については、P104～109をご参照下さい。

2. 民間金融機関においては、平成10年10月6日付全国銀行協会連合会通達（平10調々第177号）「担保・保証債権の貸倒償却の取扱いについて（ご連絡）」に従い、資産の自己査定により回収不能又は無価値と判定した担保・保証付債権については、原則として債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を貸倒償却として債権額から直接減額する会計処理（部分直接償却）を行っています。以下「企業会計基準準拠決算」におきましては、民間金融機関に準じ、部分直接償却相当額を控除した金額を掲載しております。

企業会計基準準拠決算

企業会計基準準拠決算

・決算状況

平成15年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の財務状況および損益状況の概要は次の通りです(単体ベース)。

・財務状況

当年度末の主要科目残高は、資産勘定では、貸出金14兆7,857億円に対し、負債・資本勘定では借入金11兆4,034億円、債券1兆7,806億円のほか、資本金1兆1,942億円等です。

・損益状況

当年度中の損益は

業務純益(一般貸倒引当金繰入前) 846億円

経常利益 741億円

当期純利益 1,139億円

となりました。

当期純利益を1,139億円計上しておりますが、これは金利収支の改善及び営業経費の削減効果に加え、貸倒引当対象残高の減少などによる貸倒引当金戻入益377億円の計上を主因として与信関係費用において292億円の利益を計上したことに起因するものです。

・連結財務諸表等(企業会計基準準拠)

・当行の連結財務諸表(企業会計基準準拠)は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「長期信用銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第13号)に準拠しております。

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)は改正前の連結財務諸表規則及び長期信用銀行法施行規則に基づき、当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)は改正後の連結財務諸表規則及び長期信用銀行法施行規則に基づき作成しております。

なお、当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づき作成しております。

・前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)及び当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)の連結財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査に準じて、中央青山監査法人の監査証明を受けております。

1. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

資産の部

(金額単位:百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度(平成15年3月31日)		当連結会計年度(平成16年3月31日)	
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)
貸出金	1, 2, 3, 4, 6	15,713,160	96.11	14,785,724	96.47
有価証券	5	439,063	2.68	426,971	2.79
金銭の信託		1,969	0.01	4,893	0.03
買現先勘定		192,880	1.18	77,166	0.50
現金預け金		39,787	0.24	19,305	0.13
その他資産	7	320,403	1.96	304,750	1.99
動産不動産	5, 8	38,862	0.24	38,081	0.25
債券繰延資産		1,808	0.01	2,249	0.01
支払承諾見返		87,715	0.54	76,812	0.50
貸倒引当金		474,603	2.90	395,881	2.58
投資損失引当金		11,237	0.07	13,903	0.09
資産の部合計		16,349,810	100.00	15,326,171	100.00

負債及び資本の部

(金額単位:百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度(平成15年3月31日)		当連結会計年度(平成16年3月31日)	
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)
債券		1,596,630	9.76	1,780,606	11.62
借入金		12,664,024	77.46	11,403,450	74.41
その他負債		357,808	2.19	277,824	1.81
賞与引当金		1,775	0.01	1,659	0.01
退職給付引当金		32,888	0.20	32,172	0.21
支払承諾		87,715	0.54	76,812	0.50
負債の部合計		14,740,843	90.16	13,572,524	88.56
資本金		1,182,286	7.23	1,194,286	7.79
利益剰余金		426,416	2.61	540,403	3.53
その他有価証券評価差額金		264	0.00	18,956	0.12
資本の部合計		1,608,967	9.84	1,753,646	11.44
負債及び資本の部合計		16,349,810	100.00	15,326,171	100.00

(2) 連結損益計算書

(金額単位:百万円)

科 目	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成14年4月1日	至 平成15年3月31日	自 平成15年4月1日	至 平成16年3月31日
	金 額	百分比(%)	金 額	百分比(%)
経常収益	546,073	100.00	488,837	100.00
資金運用収益	543,179		485,098	
貸出金利息	540,870		483,195	
有価証券利息配当金	2,297		1,890	
買現先利息	7		12	
預け金利息	4		0	
その他の受入利息	-		0	
役務取引等収益	1,659		2,757	
その他業務収益	1,020		-	
その他経常収益	214		981	
経常費用	625,401	114.53	414,660	84.83
資金調達費用	439,932		373,924	
債券利息	33,562		31,615	
債券発行差金償却	354		-	
借用金利息	397,690		329,073	
その他の支払利息	8,324		13,235	
役務取引等費用	48		21	
その他業務費用	1,977		2,466	
営業経費	31,653		26,765	
その他経常費用	151,789		11,483	
貸倒引当金繰入額	104,107		-	
その他の経常費用 ¹	47,681		11,483	
経常利益(は経常損失)	79,327	14.53	74,177	15.17
特別利益	717	0.13	40,052	8.19
動産不動産処分益	246		217	
償却債権取立益	470		2,048	
貸倒引当金戻入益	-		37,787	
特別損失	264	0.04	242	0.05
動産不動産処分損	264		242	
税金等調整前当期純利益	78,874	14.44	113,987	23.31
(は税金等調整前当期純損失)				
法人税、住民税及び事業税	0	0.00	0	0.00
当期純利益(は当期純損失)	78,874	14.44	113,987	23.31

(3) 連結剰余金計算書

(金額単位:百万円)

科目	期別		前連結会計年度		当連結会計年度	
			自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
			金額		金額	
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高			505,291		426,416	
利益剰余金増加高			-		113,987	
当期純利益			-		113,987	
利益剰余金減少高			78,874		-	
当期純損失			78,874		-	
利益剰余金期末残高			426,416		540,403	

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位:百万円)

科目	期別		前連結会計年度		当連結会計年度	
			自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
営業活動によるキャッシュ・フロー						
税金等調整前当期純損益(は税金等調整前当期純損失)			78,874		113,987	
減価償却費			1,106		969	
貸倒引当金の増加額(は減少額)			104,107		37,787	
投資損失引当金の増加額			9,411		2,665	
賞与引当金の増減額()			1,775		115	
退職給付引当金の増減額()			3,371		716	
資金運用収益			543,179		485,098	
資金調達費用			439,932		373,924	
有価証券関係損益()			8,607		589	
金銭の信託の運用損益()			15		147	
為替差損益()			1		1	
動産不動産処分損益()			17		25	
貸出金の純増()減			955,764		882,668	
債券の純増減()			253,072		183,218	
借入金の純増減()			1,192,003		1,260,573	
買現先勘定の純増()減			177,882		115,713	
資金運用による収入			545,606		474,911	
資金調達による支出			450,590		387,216	
その他			8,832		36,318	
小計			128,572		59,299	
法人税等の支払額			0		0	
営業活動によるキャッシュ・フロー			128,572		59,299	
投資活動によるキャッシュ・フロー						
有価証券の取得による支出			115,271		60,006	
有価証券の償還による収入			112,138		90,000	
金銭の信託の増加による支出			1,984		2,946	
動産不動産の取得による支出			641		893	
動産不動産の売却による収入			465		679	
投資活動によるキャッシュ・フロー			5,294		26,834	
財務活動によるキャッシュ・フロー						
政府出資金の受入れによる収入			60,000		12,000	
財務活動によるキャッシュ・フロー			60,000		12,000	
現金及び現金同等物に係る換算差額			0		1	
現金及び現金同等物の増加額			73,867		20,466	
現金及び現金同等物の期首残高			113,585		39,718	
現金及び現金同等物の期末残高			39,718		19,251	

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	当連結会計年度 自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社1社 DBJ事業再生投資(株) DBJ事業再生投資(株)は新規設立により、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の100分の50超を自己の計算において所有しているにもかかわらず当該他の会社等を子会社としなかった当該他の会社等の名称 (株) 苫東、新むつ小川原開発(株) (子会社としなかった理由) 当行の主たる目的である資金供給業務の一環として出資したものであり、出資先の支配を目的とするものではないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社1社 DBJ事業再生投資(株)</p> <p>(2) 非連結子会社 同 左</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の100分の50超を自己の計算において所有しているにもかかわらず当該他の会社等を子会社としなかった当該他の会社等の名称 同 左 (子会社としなかった理由) 同 左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。</p> <p>(5) 他の会社等の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず当該他の会社を関連会社としなかった当該他の会社等の名称 アドバンスねやがわ管理(株)、(株)エイ・ディー・ディー、隠岐空港ターミナルビル(株)、小樽開発埠頭(株)、(株)加西北条都市開発、(株)柏崎情報開発センター、川西都市開発(株)、釧路重工業(株)、(株)釧路熱供給公社、(株)けいはんな、(株)札幌エネルギー供給公社、(株)シグマシステム、新規事業投資(株)、(株)テクノ・シーウェイズ、道南地熱エネルギー(株)、東北地熱エネルギー(株)、苫小牧港開発(株)、苫小牧埠頭(株)、新潟原動機(株)、新潟トランス(株)、日本海エル・エヌ・ジー(株)、(株)日本コンベンションセンター、日本みらいキャピタル(株)、函館山ロープウェイ(株)、浜松都市開発(株)、北海道機械開発(株)、北海道トラックターミナル(株)、三沢空港ターミナル(株)、室蘭開発(株)、山形熱供給(株)、留萌港開発(株)、稚内港湾施設(株) (関連会社としなかった理由) 当行の主たる目的である資金供給業務の一環として出資したものであり、営業、人事、資金その他の取引を通じて出資先の支配を目的とするものではないためであります。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 同 左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 同 左</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 同 左</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社 同 左</p> <p>(5) 他の会社等の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず当該他の会社を関連会社としなかった当該他の会社等の名称 アドバンスねやがわ管理(株)、石狩開発(株)、(株)エイ・ディー・ディー、隠岐空港ターミナルビル(株)、小樽開発埠頭(株)、(株)オリオン、(株)加西北条都市開発、(株)柏崎情報開発センター、川西都市開発(株)、釧路重工業(株)、(株)釧路熱供給公社、(株)けいはんな、(株)さくら野百貨店、(株)札幌エネルギー供給公社、新規事業投資(株)、(株)テクノ・シーウェイズ、道南地熱エネルギー(株)、東北水力地熱(株)、苫小牧港開発(株)、苫小牧埠頭(株)、新潟原動機(株)、新潟トランス(株)、日本海エル・エヌ・ジー(株)、(株)日本コンベンションセンター、函館山ロープウェイ(株)、浜松都市開発(株)、北海道機械開発(株)、北海道トラックターミナル(株)、三沢空港ターミナル(株)、室蘭開発(株)、山形熱供給(株)、留萌港開発(株)、稚内港湾施設(株) (関連会社としなかった理由) 当行の主たる目的である資金供給業務の一環として出資したものであり、営業、人事、資金その他の取引を通じて出資先の支配を目的とするものではないためであります。</p>

	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は次のとおりであります。 3月末日 1社	同 左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)原価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。</p> <p>(3)減価償却の方法 動産不動産 当行の動産不動産は、定率法(ただし建物(建物付属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物:22年~50年 動産:3年~20年</p> <p>(4)繰延資産の処理方法 債券発行差金は、償還期限までの期間に対応して償却しております。 債券発行費は、発生した期に全額費用として処理しております。</p> <p>(5)貸倒引当金の計上基準 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という。)に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を引き当てております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる</p>	<p>(1)有価証券の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>(2)デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>(3)減価償却の方法 同 左</p> <p>(4)繰延資産の処理方法 同 左</p> <p>(5)貸倒引当金の計上基準 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引</p>

前連結会計年度
自平成14年4月1日 至 平成15年3月31日

額を引き当てております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を引き当てております。上記以外の債権については、当行の平均的な融資期間を勘案した過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、投融資営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定部署が第二次査定を実施しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は77,016百万円であります。

(6)投資損失引当金の計上基準

時価のない株式に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(7)賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。また、賞与引当金には、役員に対するものが含まれております。

(8)退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：発生年度において全額費用処理

また、退職給付引当金には、役員に対するものが含まれております。

(9)外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建の資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

当連結会計年度
自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日

き当てております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を引き当てております。上記以外の債権については、当行の平均的な融資期間を勘案した過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、投融資営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定部署が第二次査定を実施しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は55,184百万円であります。

(6)投資損失引当金の計上基準

同 左

(7)賞与引当金の計上基準

同 左

(8)退職給付引当金の計上基準

同 左

(9)外貨建資産・負債の換算基準

同 左

(表示方法の変更)

前連結会計年度
自平成14年4月1日 至 平成15年3月31日

当連結会計年度
自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日

(連結損益計算書関係)

債券発行差金の償却額は、従来、「債券発行差金償却」として区分掲記しておりましたが、「長期信用銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令(平成16年内閣府令第41号)」により、長期信用銀行法施行規則別紙様式が改正されたことに伴い、当連結会計年度からは「債券利息」に含めて表示しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度
平成15年3月31日

当連結会計年度
平成16年3月31日

- 貸出金のうち、破綻先債権額は54,692百万円、延滞債権額は341,115百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の延滞が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は6,707百万円であります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は182,724百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は585,240百万円であります。
なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 為替決済等の取引の担保として、有価証券204,027百万円を差し入れております。
また、動産不動産のうち保証金権利金は385百万円であります。

- 貸出金のうち、破綻先債権額は23,705百万円、延滞債権額は271,472百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の延滞が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は270百万円であります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は193,210百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は488,658百万円であります。
なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 為替決済等の取引の担保として、有価証券121,693百万円を差し入れております。
また、動産不動産のうち保証金権利金は386百万円であります。

前連結会計年度 平成15年3月31日	当連結会計年度 平成16年3月31日
6. 貸付金に係る限度貸付契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。この契約に係る融資未実行残高は、129,003百万円であります。このうち、1年以内に融資予定のものは87,221百万円であります。	6. 貸付金に係る限度貸付契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。この契約に係る融資未実行残高は、90,985百万円であります。このうち、1年以内に融資予定のものは49,517百万円であります。
7. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は230,587百万円、繰延ヘッジ利益の総額は5,203百万円であります。	7. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は187,627百万円、繰延ヘッジ利益の総額は3,704百万円であります。
8. 動産不動産の減価償却累計額 18,732百万円	8. 動産不動産の減価償却累計額 19,059百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	当連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
1. その他の経常費用には、貸出金償却23,680百万円、貸出債権の売却に係る損失5,554百万円、株式等償却8,607百万円及び投資損失引当金繰入額9,432百万円を含んでおります。	1. その他の経常費用には、貸出金償却3,836百万円、貸出債権の売却に係る損失2,070百万円、株式等償却589百万円及び投資損失引当金繰入額4,075百万円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	当連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位:百万円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位:百万円)
平成15年3月31日現在	平成16年3月31日現在
現金預け金勘定 39,787	現金預け金勘定 19,305
財務代理人への信託金 69	財務代理人への信託金 53
現金及び現金同等物 39,718	現金及び現金同等物 19,251

(リース取引関係)

前連結会計年度 自平成14年4月1日 至 平成15年3月31日		当連結会計年度 自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	
・リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額		・リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額	
取得価格相当額		取得価格相当額	
動産	871百万円	動産	761百万円
その他	120百万円	その他	204百万円
合計	991百万円	合計	965百万円
減価償却累計額相当額		減価償却累計額相当額	
動産	413百万円	動産	367百万円
その他	43百万円	その他	51百万円
合計	456百万円	合計	418百万円
年度末残高相当額		年度末残高相当額	
動産	457百万円	動産	393百万円
その他	77百万円	その他	153百万円
合計	535百万円	合計	547百万円
・未経過リース料年度末残高相当額		・未経過リース料年度末残高相当額	
1年内	211百万円	1年内	216百万円
1年超	328百万円	1年超	335百万円
合計	540百万円	合計	552百万円
・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
支払リース料	255百万円	支払リース料	239百万円
減価償却費相当額	246百万円	減価償却費相当額	231百万円
支払利息相当額	9百万円	支払利息相当額	7百万円
・減価償却費相当額の算定方法		・減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。		リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。	
・利息相当額の算定方法		・利息相当額の算定方法	
リース料総額とリース物件の取得価格相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。		リース料総額とリース物件の取得価格相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。	
2. オペレーティング・リース取引		2. オペレーティング・リース取引	
・未経過リース料		・未経過リース料	
1年内	- 百万円	1年内	- 百万円
1年超	- 百万円	1年超	- 百万円
合計	- 百万円	合計	- 百万円

(有価証券関係)

「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

前連結会計年度

(1) 売買目的有価証券(平成15年3月31日現在)

該当ありません。

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在)

(金額単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	-	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	-
短期社債	-	-	-	-	-
社債	60,100	61,312	1,212	1,277	64
その他	-	-	-	-	-
合計	60,100	61,312	1,212	1,277	64

(注)1.時価は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2.「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(3) その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在)

(金額単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	-	-	-	-	-
債券	213,752	214,027	274	309	34
国債	203,752	204,027	274	309	34
地方債	-	-	-	-	-
短期社債	-	-	-	-	-
社債	10,000	10,000	0	0	-
その他	-	-	-	-	-
合計	213,752	214,027	274	309	34

(注)1.連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2.「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

(4) 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

該当ありません。

(5) 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

(金額単位:百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	0	0	-

(6) 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成15年3月31日現在)

(金額単位:百万円)

	金額
満期保有目的の債券	
非上場社債	8,951
その他有価証券	
非上場株式	155,834
その他	150

(7) 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

(8) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成15年3月31日現在)

(金額単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	90,529	192,549	-	-
国債	90,288	113,739	-	-
地方債	-	-	-	-
短期社債	-	-	-	-
社債	241	78,810	-	-
その他	-	150	-	-
合計	90,529	192,699	-	-

当連結会計年度

(1) 売買目的有価証券(平成16年3月31日現在)

該当ありません。

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

(金額単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	-	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	-
短期社債	-	-	-	-	-
社債	60,100	61,018	918	938	19
その他	-	-	-	-	-
合計	60,100	61,018	918	938	19

(注)1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(3) その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

(金額単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	-	-	-	-	-
債券	181,420	181,498	78	99	20
国債	171,420	171,488	67	88	20
地方債	-	-	-	-	-
短期社債	-	-	-	-	-
社債	10,000	10,010	10	10	-
その他	-	-	-	-	-
合計	181,420	181,498	78	99	20

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

(4) 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

該当ありません。

(5) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

(金額単位:百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	235	-	16

(6) 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日現在)

(金額単位:百万円)

	金額
満期保有目的の債券	
非上場社債	9,070
その他有価証券	
非上場株式	176,012
非上場社債	140
その他	150

(7) 保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度中に、満期保有目的の債券140百万円の保有目的を発行体の信用リスク悪化の理由により変更し、その他有価証券に区分しております。この変更による影響はありません。

(8) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成16年3月31日現在)

(金額単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	179,978	70,340	500	-
国債	161,317	10,171	-	-
地方債	-	-	-	-
短期社債	-	-	-	-
社債	18,651	60,169	500	-
その他	150	-	-	-
合計	180,128	70,340	500	-

(金銭の信託関係)

前連結会計年度

(1)運用目的の金銭の信託(平成15年3月31日現在)

該当ありません。

(2)満期保有目的の金銭の信託(平成15年3月31日現在)

該当ありません。

(3)その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成15年3月31日現在)

(金額単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	1,984	1,969	-	-	-

(注)「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

当連結会計年度

(1)運用目的の金銭の信託(平成16年3月31日現在)

該当ありません。

(2)満期保有目的の金銭の信託(平成16年3月31日現在)

該当ありません。

(3)その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成16年3月31日現在)

(金額単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	4,910	4,893	-	-	-

(注)「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

前連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成15年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位:百万円)

	金額
評価差額	264
その他有価証券	264
その他の金銭の信託	-
(+)繰延税金資産(又は)繰延税金負債)	-
その他有価証券評価差額金	264

(注)その他有価証券評価差額金には、その他資産に計上している投資事業組合等に対する出資持分の時価評価に係る評価差額 9百万円が含まれております。

当連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成16年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位:百万円)

	金額
評価差額	18,956
その他有価証券	18,956
その他の金銭の信託	-
(+)繰延税金資産(又は)繰延税金負債)	-
その他有価証券評価差額金	18,956

(注)その他有価証券評価差額金には、その他資産に計上している投資事業組合等に対する出資持分の時価評価に係る評価差額18,878百万円が含まれております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

(1)取引の状況に関する事項

(1)取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引、通貨関連では通貨スワップ取引、信用関連ではクレジットデリバティブ取引であります。

(2)取引に対する取組方針

金利スワップ取引及び通貨スワップ取引は、将来の金利・為替の変動に伴うリスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。クレジットデリバティブ取引については債務保証業務の一環として一定のリスクの範囲内で取引を行っております。

(3)取引の利用目的

利益の安定化を図るべく、金利スワップ取引は資金調達に係る将来の金利変動リスクを回避する目的で、また、通貨スワップ取引は外貨建融資及び外貨建債券発行における為替変動リスクを回避する目的で利用しております。クレジットデリバティブ取引は債務保証業務の一環として利用しております。

なお、金利スワップ取引及び通貨スワップ取引の会計処理にはヘッジ会計を採用しております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、通貨スワップについては、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしているため、振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...債券及び借入金

b. ヘッジ手段...通貨スワップ

ヘッジ対象...外貨建金銭債権・外貨建債券

ヘッジ方針

金利リスク又は為替変動リスクをヘッジするため、対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

リスク減殺効果を定期的に検証し、ヘッジの有効性を再評価しております。

(4)取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引に関する主なリスクには市場リスク及び信用リスクがあります。

市場リスクとは、市場価格の変動によって将来の収益が変動するリスクであります。

信用リスクとは、取引の相手方が倒産等により契約を履行できなくなり損失を被るリスクであります。

ヘッジ目的のデリバティブ取引は、市場リスクにつきましてはヘッジ対象の市場リスクと相殺されます。信用リスクにつきましては、契約先を信用度の高い金融機関に限定しており、取引の再構築コスト及び取引先の信用力を常時把握するとともに、取引を複数機関に分散させております。なお、クレジットデリバティブ取引は取引対象物の信用リスクを有しております。

(5)取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた運用管理基準に従い資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

また、デリバティブ取引の総量、リスク状況、時価評価額、カウンターパーティーの信用リスクの状況について、定期的に各担当理事に報告しております。

〔2〕取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引(平成15年3月31日現在)

(金額単位:百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
取引所	金利先物				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	197,000	197,000	8,065	8,065
	受取変動・支払固定	197,000	197,000	6,726	6,726
	受取変動・支払変動	-	-	-	-
	金利オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他				
	売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-	
	合計	394,000	394,000	1,339	1,339

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

店頭取引につきましては、割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引(平成15年3月31日現在)

(金額単位:百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	-	-	-	-
	為替予約				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	通貨オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	合計	-	-	-	-

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引(平成15年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成15年3月31日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成15年3月31日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成15年3月31日現在)

(金額単位:百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
	クレジット・デフォルト・スワップ				
店頭	売建	2,241,169	2,241,169	676	676
	買建	2,224,769	2,224,769	167	167
	合計			843	843

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引先金融機関から提示された価格によっております。

3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

当連結会計年度

(1) 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引、通貨関連では通貨スワップ取引、信用関連ではクレジットデリバティブ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

金利スワップ取引及び通貨スワップ取引は、将来の金利・為替の変動に伴うリスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。クレジットデリバティブ取引については債務保証業務の一環として一定のリスクの範囲内で取引を行っております。

(3) 取引の利用目的

利益の安定化を図るべく、金利スワップ取引は資金調達に係る将来の金利変動リスクを回避する目的で、また、通貨スワップ取引は外貨建融資及び外貨建債券発行における為替変動リスクを回避する目的で利用しております。クレジットデリバティブ取引は債務保証業務の一環として利用しております。

なお、金利スワップ取引及び通貨スワップ取引の会計処理にはヘッジ会計を採用しております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、通貨スワップについては、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしているため、振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...債券及び借入金

b. ヘッジ手段...通貨スワップ

ヘッジ対象...外貨建金銭債権・外貨建債券

ヘッジ方針

金利リスク又は為替変動リスクをヘッジするため、対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

リスク減殺効果を定期的に検証し、ヘッジの有効性を再評価しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引に関する主なリスクには市場リスク及び信用リスクがあります。

市場リスクとは、市場価格の変動によって将来の収益が変動するリスクであります。

信用リスクとは、取引の相手方が倒産等により契約を履行できなくなり損失を被るリスクであります。

ヘッジ目的のデリバティブ取引は、市場リスクにつきましてはヘッジ対象の市場リスクと相殺されます。信用リスクにつきましては、契約先を信用度の高い金融機関に限定しており、取引の再構築コスト及び取組先の信用力を常時把握するとともに、取引を複数機関に分散させております。なお、クレジットデリバティブ取引は取引対象物の信用リスクを有しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた運用管理基準に従い資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

また、デリバティブ取引の総量、リスク状況、時価評価額、カウンターパーティーの信用リスクの状況について、定期的に各担当理事に報告しております。

〔2〕取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引(平成16年3月31日現在)

(金額単位:百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
取引所	金利先物				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	571,000	571,000	5,409	5,409
	受取変動・支払固定	571,000	571,000	1,130	1,130
	受取変動・支払変動	-	-	-	-
	金利オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他				
	売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-	
	合計	1,142,000	1,142,000	6,540	6,540

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

店頭取引につきましては、割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引(平成16年3月31日現在)

(金額単位:百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
取引所	通貨先物				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	通貨オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ	-	-	-	-
	為替予約				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	通貨オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	合計	-	-	-	-

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引(平成16年3月31日現在)
該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成16年3月31日現在)
該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成16年3月31日現在)
該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成16年3月31日現在)

(金額単位:百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
	クレジット・デフォルト・スワップ				
店 頭	売建	2,129,857	2,129,857	456	456
	買建	2,113,457	2,113,457	51	51
	合 計			507	507

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引先金融機関から提示された価格によっております。

3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(退職給付関係)

[1] 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

[2] 退職給付債務に関する事項

(金額単位:百万円)

区分	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)	当連結会計年度末 (平成16年3月31日)
	金額	金額
退職給付債務 (A)	42,043	43,396
年金資産 (B)	9,154	11,224
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	32,888	32,172
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	-	-
未認識数理計算上の差異 (E)	-	-
未認識過去勤務債務 (F)	-	-
連結貸借対照表計上額純額 (G)=(C)+(D)+(E)+(F)	32,888	32,172
前払年金費用 (H)	-	-
退職給付引当金 (G)-(H)	32,888	32,172

(注) 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

〔3〕退職給付費用に関する事項

(金額単位:百万円)

区分	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)	当連結会計年度末 (平成16年3月31日)
	金額	金額
勤務費用	1,640	1,525
利息費用	996	838
期待運用収益	206	91
過去勤務債務の費用処理額	-	-
数理計算上の差異の費用処理額	3,007	807
会計基準変更時差異の費用処理額	-	-
その他(臨時に支払った割増退職金等)	-	-
退職給付費用	5,438	1,465

〔4〕退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
(1)割引率	2.0%	2.0%
(2)期待運用収益率	2.0%	1.0%
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4)数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括償却	同左

(税効果会計関係)

(金額単位:百万円)

前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	当連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産
	未払事業税
	繰延税金資産小計
	評価性引当額
	繰延税金資産合計
	0
	0
	0
	-

(セグメント情報)

(1)事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)及び当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)連結会社は銀行業以外に投資・組合運用事業等の事業を営んでおりますが、その事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

(2)所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)及び当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

(3)国際業務経常収益

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)及び当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)国際業務経常収益が連結経常収支の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
 関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。
 当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
 関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
 該当事項はありません。
 当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
 該当事項はありません。

(5)連結附属明細表

(債券明細表)

(金額単位:百万円)

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率(%)	担保	償還期限	摘要
	185回～186回 政府保証債 (国内債)	平成8年2月26日～ 平成8年11月25日	20,000	20,000	2.90～3.10	一般 担保	平成18年2月24日～ 平成18年11月24日	(注)2
	1回～7回 政府保証債 (国内債)	平成12年8月25日～ 平成16年2月27日	300,000	330,000	0.80～1.90	一般 担保	平成22年8月25日～ 平成26年2月27日	
	63次～67次 政府保証債 (外国債)	平成7年1月31日～ 平成10年9月4日	146,359 (450,000千£) [32,134]	114,225 (250,000千£) [39,225]	1.81～9.12	一般 担保	平成17年1月31日～ 平成40年9月4日	(注)1
当行	5次～9次 政府保証債 (外国債)	平成5年8月5日～ 平成10年3月10日	47,140 (340,000千SFr) (300,000千DM) [21,630]	25,510 (190,000千SFr) (150,000千DM) [25,510]	3.00～7.50	一般 担保	平成17年1月10日～ 平成17年3月10日	(注)2
	1次～7次 政府保証債 (外国債)	平成11年11月30日～ 平成15年6月27日	438,621 (750,000千\$) (750,000千EUR)	513,621 (750,000千\$) (750,000千EUR)	1.05～6.87	一般 担保	平成22年6月21日～ 平成35年6月20日	
	163回～211回 政府引受債	平成6年5月20日～ 平成10年12月21日	344,510 [107,260]	237,250 [86,070]	1.10～4.70	一般 担保	平成16年5月20日～ 平成20年12月19日	(注)2
	1回～12回 財投機関債	平成13年9月25日～ 平成16年2月4日	300,000	540,000	0.41～1.83	一般 担保	平成18年9月20日～ 平成30年9月20日	
合計	-	-	1,596,630	1,780,606	-	-	-	-

- (注)1. 旧日本開発銀行において発行された政府保証債であります。
 2. 旧北海道東北開発公庫において発行された政府保証債及び政府引受債であります。
 3. 「前期末残高」及び「当期末残高」欄の()書きは外貨建債券の金額であります。
 4. 「当期末残高」欄の[]書きは、1年以内に償還が予定されている金額であります。
 5. 決算日後5年内における償還予定額は次頁のとおりであります。

(金額単位:百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
金額	150,805	51,770	196,600	183,250	139,560

(借入金等明細表)

(金額単位:百万円)

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限
借入金	12,664,024	11,403,450	2.46%	-
借入金	12,664,024	11,403,450	2.46%	平成16年4月～平成35年12月

(注)1.「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。

2.借入金の決算日後5年以内における返済額は以下のとおりであります。

(金額単位:百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金	1,399,632	1,381,170	1,365,853	1,307,868	1,113,799

2.その他

該当事項はありません。

・財務諸表等(企業会計基準準拠・単体)

・当行の財務諸表(企業会計基準準拠)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「長期信用銀行法施行規則(昭和57年大蔵省令第13号)に準拠して作成しております。

前事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)は改正前の財務諸表等規則及び長期信用銀行法施行規則に基づき、当事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)は改正後の財務諸表等規則及び長期信用銀行法施行規則に基づき作成しております。

なお、当事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づき作成しております。

・前事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)及び当事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)の財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査に準じて、中央青山監査法人の監査証明を受けております。

1. 財務諸表等

(1)貸借対照表

(資産の部)

(金額単位:百万円)

科目	期別	前事業年度(平成15年3月31日)		当事業年度(平成16年3月31日)	
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
貸出金	2, 3, 4, 5, 7	15,713,160	96.11	14,785,724	96.47
証書貸付		15,713,160		14,785,724	
有価証券	1, 6	439,073	2.68	426,981	2.79
国債		204,027		171,488	
社債		79,051		79,320	
株式		155,844		176,021	
その他の証券		150		150	
金銭の信託		1,969	0.01	4,893	0.03
買現先勘定		192,880	1.18	77,166	0.50
現金預け金		39,778	0.24	19,298	0.13
現金		2		2	
預け金		39,776		19,296	
その他資産		320,402	1.96	304,750	1.99
前払費用		89		54	
未収収益		73,393		67,967	
金融派生商品		5,872		923	
繰延ヘッジ損失	8	225,383		183,922	
その他の資産		15,664		51,881	
動産不動産	6, 9	38,862	0.24	38,081	0.25
土地建物動産		38,214		37,553	
建設仮払金		263		141	
保証金権利金		385		386	
債券繰延資産		1,808	0.01	2,249	0.01
債券発行差金		1,808		2,249	
支払承諾見返		87,715	0.54	76,812	0.50
貸倒引当金		474,603	2.90	395,881	2.58
投資損失引当金		11,237	0.07	13,903	0.09
資産の部合計		16,349,810	100.00	15,326,174	100.00

(負債及び資本の部)

(金額単位:百万円)

科 目	期 別	前事業年度(平成15年3月31日)		当事業年度(平成16年3月31日)	
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)
債券		1,596,630	9.76	1,780,606	11.62
債券発行高		1,596,630		1,780,606	
借入金		12,664,024	77.46	11,403,450	74.41
借入金		12,664,024		11,403,450	
その他負債		357,808	2.19	277,826	1.81
未払費用		63,542		49,963	
前受収益		49,826		31,714	
従業員預り金		181		153	
金融派生商品		232,013		187,127	
その他の負債		12,244		8,867	
賞与引当金		1,775	0.01	1,659	0.01
退職給付引当金		32,888	0.20	32,172	0.21
支払承諾		87,715	0.54	76,812	0.50
負債の部合計		14,740,842	90.16	13,572,527	88.56
資本金		1,182,286	7.23	1,194,286	7.79
利益剰余金		426,417	2.61	540,403	3.53
準備金	10	982,478		1,000,908	
当期末処理損失		556,061		460,504	
その他有価証券評価差額金		264	0.00	18,956	0.12
資本の部合計		1,608,968	9.84	1,753,646	11.44
負債及び資本の部合計		16,349,810	100.00	15,326,174	100.00

(2)損益計算書

(金額単位:百万円)

科目	期 別		前事業年度		当事業年度	
	自 平成14年4月1日	至 平成15年3月31日	自 平成15年4月1日	至 平成16年3月31日	自 平成15年4月1日	至 平成16年3月31日
	金 額	百分比(%)	金 額	百分比(%)	金 額	百分比(%)
経常収益	546,073	100.00	488,837	100.00		
資金運用収益	543,179		485,098			
貸出金利息	540,870		483,195			
有価証券利息配当金	2,297		1,890			
買現先利息	7		12			
預け金利息	4		0			
その他の受入利息	0		0			
役務取引等収益	1,659		2,757			
その他の役務収益	1,659		2,757			
その他業務収益	1,020		-			
金融派生商品収益	1,020		-			
その他経常収益	214		981			
株式等売却益	8		31			
金銭の信託運用益	-		149			
その他の経常収益	206		801			
経常費用	625,400	114.53	414,661	84.83		
資金調達費用	439,932		373,924			
債券利息	33,562		31,615			
債券発行差金償却	354		-			
借入金利息	397,690		329,073			
金利スワップ支払利息	8,316		13,234			
その他の支払利息	8		1			
役務取引等費用	48		21			
支払為替手数料	5		5			
その他の役務費用	42		15			
その他業務費用	1,977		2,466			
債券発行費	1,518		1,201			
外国為替売買損	1		1			
金融派生商品費用	-		871			
その他の業務費用	457		392			
営業経費	31,653		26,766			
その他経常費用	151,789		11,482			
貸倒引当金繰入額	104,107		-			
投資損失引当金繰入額	9,432		4,075			
貸出金償却	23,680		3,836			
株式等売却損	-		16			
株式等償却	8,607		589			
金銭の信託運用損	15		1			
その他の経常費用	5,946		2,963			
経常利益(は経常損失)	79,326	14.53	74,176	15.17		
特別利益	717	0.13	40,052	8.19		
動産不動産処分益	246		217			
償却債権取立益	470		2,048			
貸倒引当金戻入益	-		37,787			
特別損失	264	0.04	242	0.05		
動産不動産処分損	264		242			
当期純利益(は当期純損失)	78,874	14.44	113,986	23.31		
前期繰越損失	477,187		574,490			
当期末処理損失	556,061		460,504			

(3)利益処分計算書

(金額単位:百万円)

科目	期別	前事業年度	当事業年度
		金額	金額
当期末処理損失		556,061	460,504
準備金積立額	1	18,429	26,113
次期繰越損失	2	574,490	486,617

重要な会計方針

	前事業年度 自平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	当事業年度 自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。	同 左
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	動産不動産 動産不動産は、定率法(ただし建物(建物付属設備を除く。))については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物:22年~50年 動産:3年~20年	同 左
4. 繰延資産の処理方法	(1)債券発行差金は、償還期限までの期間に対応して償却しております。 (2)債券発行費は、発生した期に全額費用として処理しております。	同 左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建の資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。	同 左
6. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という。)に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額	(1)貸倒引当金 予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を

前事業年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	当事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
<p>及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を引き当てております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を引き当てております。上記以外の債権については、当行の平均的な融資期間を勘案した過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、投融資営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定部署が第二次査定を実施しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は77,016百万円であります。</p>	<p>控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を引き当てております。上記以外の債権については、当行の平均的な融資期間を勘案した過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、投融資営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定部署が第二次査定を実施しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は55,184百万円であります。</p>
<p>(2)投資損失引当金 時価のない株式に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>(2)投資損失引当金 同 左</p>
<p>(3)賞与引当金 賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。また、賞与引当金には、役員に対するものが含まれております。</p>	<p>(3)賞与引当金 同 左</p>

	前事業年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	当事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
	<p>(4)退職給付引当金</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">数理計算上の差異：発生年度において全額費用処理</p> <p>また、退職給付引当金には、役員に対するものが含まれております。</p>	<p>(4)退職給付引当金</p> <p style="text-align: right;">同 左</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	同 左
8. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。また、通貨スワップについては、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしているため、振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...債券及び借入金</p> <p>b. ヘッジ手段...通貨スワップ ヘッジ対象...外貨建金銭債権・外貨建債券</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>金利リスク又は為替変動リスクをヘッジするため、対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>リスク減殺効果を定期的に検証し、ヘッジの有効性を再評価しております。</p>	同 左
9. 消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	同 左
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>財務諸表等規則及び長期信用銀行法施行規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の額については、改正後の財務諸表等規則及び長期信用銀行法施行規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	当事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
	(損益計算書関係) 債券発行差金の償却額は、従来、「債券発行差金償却」として区分掲記しておりましたが、「長期信用銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令(平成16年内閣府令第41号)により、長期信用銀行法施行規則別紙様式が改正されたことに伴い、当事業年度からは「債券利息」に含めて表示しております。

追加情報

前事業年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	当事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
(貸借対照表関係) 従業員賞与の未払計上額(役員含む)については、従来「その他負債」中の未払費用に計上しておりましたが、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について(日本公認会計士協会リサーチセンター審理情報No.15)により当期から「賞与引当金」として表示しております。 なお、この変更により「その他負債」中未払費用が1,775百万円減少し、賞与引当金が同額増加しております。	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度(平成15年3月31日)	当事業年度(平成16年3月31日)
1.子会社の株式総額 10百万円	1.子会社の株式総額 10百万円
2.貸出金のうち、破綻先債権額は54,692百万円、延滞債権額は341,115百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。	2.貸出金のうち、破綻先債権額は23,705百万円、延滞債権額は271,472百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3.貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は6,707百万円であります。 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。	3.貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は270百万円であります。 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

前事業年度(平成15年3月31日)	当事業年度(平成16年3月31日)
<p>4.貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は182,724百万円であり ます。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を 図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の 返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行 った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権 に該当しないものであります。</p> <p>5.破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出 条件緩和債権額の合計額は585,240百万円であります。</p> <p>なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の 金額であります。</p> <p>6.為替決済等の取引の担保として、有価証券204,027百万円を差 し入れております。</p> <p>また、動産不動産のうち保証金権利金は385百万円であります。</p> <p>7.貸付金に係る限度貸付契約は、顧客からの融資実行の申し出 を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない 限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であ ります。この契約に係る融資未実行残高は、129,003百万円で あります。このうち、1年以内に融資予定のものは87,221百万円 であります。</p> <p>8.ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損 失として計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失 の総額は230,587百万円、繰延ヘッジ利益の総額は5,203百万 円であります。</p> <p>9.動産不動産の減価償却累計額 18,732百万円</p> <p>10.当行における準備金は、日本政策投資銀行法(平成11年法律 第73号)第41条第1項の規定に基づいて積み立てられているも のであり、任意積立金として「利益剰余金」に計上しております。</p>	<p>4.貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は193,210百万円であり ます。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を 図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の 返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行 った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権 に該当しないものであります。</p> <p>5.破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出 条件緩和債権額の合計額は488,658百万円であります。</p> <p>なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の 金額であります。</p> <p>6.為替決済等の取引の担保として、有価証券121,693百万円を差 し入れております。</p> <p>また、動産不動産のうち保証金権利金は386百万円であります。</p> <p>7.貸付金に係る限度貸付契約は、顧客からの融資実行の申し出 を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない 限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約で あります。この契約に係る融資未実行残高は、90,985百万円 であります。このうち、1年以内に融資予定のものは49,517百万円 であります。</p> <p>8.ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で「繰延ヘッジ損 失」として計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損 失の総額は187,627百万円、繰延ヘッジ利益の総額は3,704百 万円であります。</p> <p>9.動産不動産の減価償却累計額 19,059百万円</p> <p>10.当行における準備金は、日本政策投資銀行法(平成11年法律 第73号)第41条第1項の規定に基づいて積み立てられているも のであり、任意積立金として「利益剰余金」に計上しております。</p>

(利益処分計算書関係)

前事業年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	当事業年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
<p>1.準備金積立額は、日本政策投資銀行法施行令(平成11年政令 第271号)第4条第1項乃至第3項の規定に基づき計算された当 期利益について、日本政策投資銀行法第41条第1項及び日本 政策投資銀行法施行令第3条の規定に従い積立を行うもので あります。</p> <p>2.次期繰越損失は、日本政策投資銀行法上当期の損失処理がな されない金額であります。</p>	<p>1. 同 左</p> <p>2. 同 左</p>

(リース取引関係)

前事業年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日		当事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引		1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引	
・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末 残高相当額		・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末 残高相当額	
取得価額相当額		取得価額相当額	
動産	871百万円	動産	761百万円
その他	120百万円	その他	204百万円
合計	991百万円	合計	965百万円
減価償却累計額相当額		減価償却累計額相当額	
動産	413百万円	動産	367百万円
その他	43百万円	その他	51百万円
合計	456百万円	合計	418百万円
期末残高相当額		期末残高相当額	
動産	457百万円	動産	393百万円
その他	77百万円	その他	153百万円
合計	535百万円	合計	547百万円
・未経過リース料期末残高相当額		・未経過リース料期末残高相当額	
1年内	211百万円	1年内	216百万円
1年超	328百万円	1年超	335百万円
合計	540百万円	合計	552百万円
・当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		・当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
支払リース料	255百万円	支払リース料	239百万円
減価償却費相当額	246百万円	減価償却費相当額	231百万円
支払利息相当額	9百万円	支払利息相当額	7百万円
・減価償却費相当額の算定方法		・減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によ ております。		リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によ ております。	
・利息相当額の算定方法		・利息相当額の算定方法	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息 相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっ ております。		リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息 相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっ ております。	
2.オペレーティング・リース取引		2.オペレーティング・リース取引	
・未経過リース料		・未経過リース料	
1年内	- 百万円	1年内	- 百万円
1年超	- 百万円	1年超	- 百万円
合計	- 百万円	合計	- 百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(1)前事業年度(平成15年3月31日現在)

該当事項はありません。

(2)当事業年度(平成16年3月31日現在)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(1)前事業年度(自平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

該当事項はありません。

(2)当事業年度(自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

当事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(有形固定資産等明細表)

(金額単位:百万円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却 累計額又は減価 償却累計額	当期償却額	差引 当期末残高
有形固定資産							
土地	-	-	-	20,424	-	-	20,424
建物	-	-	-	34,168	17,433	855	16,735
動産	-	-	-	2,018	1,624	112	393
建設仮払金	-	-	-	141	-	-	141
有形固定資産計	-	-	-	56,753	19,057	968	37,695
無形固定資産							
権利金等	-	-	-	18	15	1	2
保証金	-	-	-	384	-	-	384
無形固定資産計	-	-	-	402	15	1	386
債券発行差金	3,496	757	771	3,481	1,231	316	2,249

(注)1. 土地、建物、動産の3つの項目は、貸借対照表科目では「土地建物動産」に計上しております。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の金額は資産総額の100分の1以下であるため、「期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

(資本金等明細表)

(金額単位:百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金	1,182,286	12,000	-	1,194,286	
うち政府出資	1,182,286	12,000	-	1,194,286	(注)
準備金	982,478	18,429	-	1,000,908	

(注) 当期増加額は、当行の経営基盤強化のための政府出資金の受入れによるものであります。

(引当金明細表)

(金額単位:百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額(目的使用)	当期減少額(その他)	当期末残高
貸倒引当金	474,603	1,988	40,935	39,775	395,881
一般貸倒引当金	289,191	-	-	39,775	249,415
個別貸倒引当金	185,412	1,988	40,935	-	146,465
うち非居住者向け債権分	-	-	-	-	-
投資損失引当金	11,237	4,075	1,409	-	13,903
賞与引当金	1,775	1,659	1,775	-	1,659
計	487,617	7,723	44,120	39,775	411,444

(注)1. 当期減少額(その他)欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものであります。

一般貸倒引当金	洗替による取崩額
個別貸倒引当金	洗替による取崩額

2. 主な資産及び負債の内容

当事業年度末(平成16年3月31日)の主な資産及び負債の内容は、次のとおりであります。

資産の部

預け金 日本銀行への預け金1,014百万円、他の銀行への預け金18,281百万円であります。

その他の証券 信託受益証券150百万円その他であります。

前払費用 賃貸借契約に基づく前払費用であります。

未収収益 貸出金利息67,105百万円、有価証券利息834百万円その他であります。

その他の資産 仮払金55百万円(訴訟関連概算払等)、出資金51,826百万円(投資事業組合)であります。

負債の部

未払費用 借入金利息42,781百万円、債券利息6,799百万円その他であります。

前受収益 繰上弁済補償金繰延勘定29,224百万円、債券に係る為替予約差額2,430百万円その他であります。

その他の負債 貸付償還金6,038百万円その他であります。

3. その他

該当ありません。

・財務諸指標等

1. 財務諸指標

(1) 貸出金等の状況

貸出金等回収予定

(金額単位:百万円)

前連結会計年度末残高(平成15年3月31日)	1年以下	1年超5年以下	5年超10年以下	10年超
15,792,212	1,839,211	6,209,785	5,057,540	2,685,674

(金額単位:百万円)

当連結会計年度末残高(平成16年3月31日)	1年以下	1年超5年以下	5年超10年以下	10年超
14,865,045	1,696,800	6,097,707	4,745,561	2,324,975

(注)貸出金等は貸出金及び社債を指します。(但し部分直接償却分を除く)

貸出金等平均残高

(金額単位:百万円)

	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至 平成15年3月31日		当連結会計年度 自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
貸出金	16,175,273	98.6	15,179,664	98.5
出資金	166,190	1.0	190,581	1.2
その他	59,153	0.4	48,455	0.3
合計	16,400,616	100.0	15,418,700	100.0

(注)合計(総資産の平均残高)は、支払承諾及び貸付受入金の平均残高を控除しています。

貸出金残高の業種別内訳

(金額単位:百万円)

業種別	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)	対前年増減
	貸出金残高	貸出金残高	
製造業	2,816,137	2,623,828	192,310
農・林・漁業	2,770	2,203	568
鉱業	32,097	23,966	8,131
建設業	37,610	29,033	8,577
電気・ガス・熱供給・水道業	3,890,191	3,548,086	342,105
運輸・通信業	5,467,275	5,220,783	246,492
卸売・小売業、飲食店	681,099	650,035	31,065
金融・保険業	126,358	212,069	85,710
不動産業	1,605,786	1,530,124	75,663
サービス業	1,052,857	944,137	108,720
地方公共団体	975	1,455	480
合計	15,713,160	14,785,724	927,437

地方公共団体の出資または拠出に係る法人(第三セクター)への融資について

当行は、地方公共団体の出資または拠出に係る法人(いわゆる「第三セクター」については、明確な定義がありませんが、以下では地方公共団体が出資または拠出を行っている法人(但し、上場企業・店頭登録企業は除く)として整理しています)が行う鉄軌道事業、空港ターミナル事業、CATV事業、地下駐車場、再開発・国際会議場等の都市開発事業等の公共性・公益性の高いプロジェクトを対象として、社会資本整備促進融資を含む各投融資制度に基づいて投融資を行っています。これらの事業は、民間事業者では実施が困難な投資回収に長期を要する低収益のものが多くなっています。これらの法人への当事業年度末の貸出金残高は1兆5,929億円です。

第三セクターに対するリスク管理債権(銀行法ベース)(単体) 101ページ記載のリスク管理債権の内数です。

(金額単位:百万円)

債権の区分	当事業年度 (平成16年3月31日)	
	金額	
破綻先債権	2,042	
延滞債権	146,457	
3ヶ月以上延滞債権	-	
貸出条件緩和債権	118,289	
合計	266,789	

第三セクター向け貸出債権に占めるリスク管理債権の割合が高くなっているのは、第三セクターが行う事業が公共性・公益性が高く、一般的に投資回収に長期を要することに加え、現下の経済低迷の影響で売上実績等が計画を下回る等の理由によるものです。当行としては、地方公共団体をはじめとする関係者とも協調して、当該事業が継続されることにより本来の政策効果が維持されるよう努めています。

(2)借入金等の状況

借入金等返済予定

(金額単位:百万円)

前連結会計年度末残高(平成15年3月31日)	1年以下	1年超5年以下	5年超10年以下	10年超
14,260,654	1,785,940	6,553,357	4,792,879	1,128,477

(金額単位:百万円)

当連結会計年度末残高(平成16年3月31日)	1年以下	1年超5年以下	5年超10年以下	10年超
13,184,056	1,674,868	6,080,109	4,328,134	1,100,944

(注)借入金等は、借入金及び債券を指します。

借入金等平均残高

(金額単位:百万円)

	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		当連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
自己資本	1,738,080	10.6	1,624,137	10.5
債券	1,425,203	8.7	1,687,632	11.0
借入金	13,199,880	80.5	11,994,633	77.8
その他	37,453	0.2	112,298	0.7
合計	16,400,616	100.0	15,418,700	100.0

(参考)

当行の単体情報のうち、参考として以下の情報を掲げております。

(収益の概要)

(金額単位:百万円)

	前事業年度	当事業年度
業務粗利益	103,901	111,444
経費(除く臨時処理分)	31,653	26,766
人件費	20,594	16,116
うち退職給付費用のうち数理計算上の差異	3,007	837
物件費	10,053	9,651
税金	1,006	998
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	72,247	84,678
一般貸倒引当金繰入額	8,565	-
業務純益	63,682	84,678
うち債券関係損益	-	-
臨時損益	143,009	10,501
株式関係損益	18,031	4,649
不良債権処理損失	124,777	5,906
貸出金償却等	29,234	5,906
個別貸倒引当金繰入額	95,542	-
その他臨時損益	200	54
経常利益	79,326	74,176
特別損益	452	39,810
うち動産不動産処分損益	17	25
うち償却債権取立益	470	2,048
うち貸倒引当金戻入益	-	37,787
うち退職給付関連損益	-	-
税引前当期利益	78,874	113,986

(注)1. 業務粗利益 = 資金運用収支 + 役務取引等収支 + 特定取引収支 + その他業務収支

2. 業務純益 = 業務粗利益 - 経費 - 一般貸倒引当金繰入額

3. 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除いたものであります。

4. 債券関係損益 = 国債等債券売却益(+ 国債等債券償還益) - 国債等債券売却損(- 国債等債券償還損) - 国債等債券償却

5. 株式関係損益 = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却 - 投資損失引当金繰入額

(営業経費の内訳)

(金額単位:百万円)

	前事業年度	当事業年度
役員給	294	285
職員給	8,186	7,865
諸手当	5,561	5,307
うち賞与引当金相当額当期繰入額	37	115
福利費その他	3,544	3,494
退職給付費用のうち数理計算上の差異	3,007	837
旅費	791	708
業務諸費	8,153	7,973
交際費	1	0
税金	1,006	998
減価償却費	1,106	969
合計	31,653	26,766

(利回り等)

(単位：%)

	前事業年度	当事業年度
貸付金等平均利回り(a)	3.34	3.18
資金調達利回り(b)	3.01	2.74
利幅(a)-(b)	0.33	0.44

(営業経費率)

(単位：%)

	前事業年度	当事業年度
営業経費率	0.22	0.20

(注)以上の諸比率は下記の算出式を用いて算出しております。

(自己資本比率、利益率等)

(金額単位：億円)

	前事業年度	当事業年度
自己資本比率(国際統一基準)	11.05%	12.49%
総資産利益率		
業務純益(一般貸倒繰入前)	0.44%	0.55%
経常利益	-	0.48%
当期利益	-	0.74%
資本利益率		
業務純益(一般貸倒繰入前)	4.46%	5.04%
経常利益	-	4.41%
当期利益	-	6.78%
従業員1人あたり貸出金残高	114	107
1店舗あたり貸出金残高(除く事務所)	14,284	13,441
保有有価証券平均残高	5,375	6,240

(注)1.以上の諸比率は下記の算出式を用いて算出しております。

2.前事業年度は経常損失、当期純損失となったため、利益率はいずれも記載しておりません。

(債務の保証(支払承諾)の状況)

支払承諾の残高内訳

(金額単位：百万円)

区分	前事業年度末残高(平成15年3月31日)		当事業年度末残高(平成16年3月31日)	
	件数	金額	件数	金額
保証	55件	87,715	44件	76,812

(諸比率の算出式)

$$\text{資金運用利回り} = \frac{\text{資金運用収益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$$

$$\text{総資産経常利益率} = \frac{\text{経常利益}}{\text{総資産平均残高}} \times 100$$

$$\text{資金調達原価} = \frac{\text{資金調達費用} + \text{営業経費}}{\text{資金調達勘定平均残高}} \times 100$$

$$\text{資本経常利益率} = \frac{\text{経常利益}}{\text{資本勘定期首期末平均残高}} \times 100$$

$$\text{貸付金等平均利回り} = \frac{\text{貸付金等利息}}{\text{貸付金等平均残高}} \times 100$$

$$\text{総資産当期利益率} = \frac{\text{当期利益}}{\text{総資産平均残高}} \times 100$$

$$\text{資金調達利回り} = \frac{\text{資金調達費用}}{\text{資金調達勘定平均残高}} \times 100$$

$$\text{資本当期利益率} = \frac{\text{当期利益}}{\text{資本勘定期首期末平均残高}} \times 100$$

$$\text{営業経費率} = \frac{\text{営業経費}}{\text{借入金等平均残高}} \times 100$$

2. 開示債権と引当・保全の状況

資産自己査定、債権保全状況(平成16年3月期)〔単体〕

(金額単位:億円)

債務者区分	金融再生法に基づく開示債権	非分類～分類	分類	(分類)	貸倒引当金	(参考)引当金及び担保・保証等によるカバー率	リスク管理債権
破綻先 実質破綻先 323	破産更生債権 およびこれらに 準ずる債権 323	全額担保・保証・ 引当金によりカバー 323 うち引当金 29	引当率 100% 引当金は 非分類に計上	(部分直接償却) 523	1,464	100%	破綻先債権 237
破綻懸念先 2,629	危険債権 2,629	うち担保・保証・ 引当金によるカバー 2,379 うち引当金 1,433	引当率85.1% 引当金は 非分類に計上	(部分直接償却) 25		90.5%	延滞債権 2,714
要管理先債権 2,198	要管理債権 1,934	うち担保・保証 によるカバー 939	信用部分に 対する引当率 70.6%	(部分直接償却) 2	2,494	84.9%	3ヶ月以上延滞 債権及び貸出 条件緩和債権 1,934
要注意先 9,746	正常債権 144,409					債権残高に 対する引当率 10.9%	
正常先 134,399						債権残高に 対する引当率 0.5%	
債権残高合計 149,296	開示債権合計 149,296				貸倒引当金合計 3,958	債権残高に 対する引当率 2.7%	リスク管理債権 4,886

(注)1.「要管理債権」は、個別貸出金ベースで、リスク管理債権における3ヶ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権に一致します。

「要管理先債権」は、「要管理債権」を有する債務者に対する総与信額です。

2. リスク管理債権の合計額と金融再生法開示債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに要管理債権の合計額の差額は、金融再生法開示債権に含まれる貸出金以外の債権額です。

3. 要管理先債権及び破綻懸念先の分類は、破綻先から債務者区分が上方移行した取引先に対するものです。

(参考情報)

(1) 資産自己査定について

当行は、「銀行法」及び「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)の対象ではありませんが、金融庁の「金融検査マニュアル」等に準拠した「自己査定基準」に則り、各期末時点において債務者区分及び資産分類を実施しています。

格付及び資産自己査定の実施にあたっては、投融資部門から独立した審査部及び信用リスク管理部がこれを決定し、ALM及びリスク管理の総合的な意思決定機関であるALM委員会に報告しています。

また、資産自己査定の結果については、銀行法に基づくリスク管理債権及び金融再生法開示債権も含めて、資産の分類及び集計の妥当性について「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(平成9年4月15日、改平成11年4月30日 日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に準拠した監査法人による監査を受け、リスク管理債権及び金融再生法開示債権を開示しています。

(注)民間金融機関に於いては、平成10年10月6日付全国銀行協会連合会通達(平10調々第177号)「担保・保証債権の貸倒償却の取扱いについて(ご連絡)」に従い、資産の自己査定により回収不能又は無価値と判定した担保・保証付債権については、原則として債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を貸倒償却として債権額から直接減額する会計処理(以下「部分直接償却」という)を行っています。日本政策投資銀行法及び関連法令上、こうした部分直接償却は認められておりませんが、次頁3、及び次々頁4における2表におきましては、民間金融機関に準じ、部分直接償却相当額を控除した金額を掲載しております。

(2) 金融再生法に基づく開示債権

「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」第6条に基づく資産の査定は、当行の貸借対照表の貸付金及びその他の資産中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産、会社更生、民事再生等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

2. 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本回収及び利息の受け取りができない可能性の高い債権

3. 要管理債権

3ヶ月以上延滞債権(元金または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヶ月以上延滞している貸出債権であって、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」のいずれにも該当しないもの)及び貸出条件緩和債権(経済的困難に陥った債務者の再建または支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権であって、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」並びに「3ヶ月以上延滞債権」のいずれにも該当しないもの)

4. 正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「要管理債権」以外のものに区分される債権

(3) 銀行法に基づくリスク管理債権

「銀行法」に基づく資産の査定は、当行の貸借対照表の貸付金について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1. 破綻先債権

資産自己査定の結果、破綻先に区分された債務者に対する貸出金

2. 延滞債権

資産自己査定の結果、実質破綻先及び破綻懸念先に区分された債務者に対する貸出金

3. 3ヶ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないもの

4. 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」及び「3ヶ月以上延滞債権」に該当しないもの

3. 金融再生法開示債権の状況

金融再生法開示債権(部分直接償却実施後)

(金額単位:百万円)

	前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	69,587	32,323
危険債権	326,342	262,981
要管理債権	189,432	193,480
小計	585,362	488,786
正常債権	15,287,997	14,440,911
合計	15,873,360	14,929,697

(金額単位:百万円)

	前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
部分直接償却実施額	77,046	55,184

開示債権合計残高(未残、部分直接償却実施後)に対する比率

(単位:%)

	前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.4	0.2
危険債権	2.1	1.8
要管理債権	1.2	1.3
正常債権	96.3	96.7

保全状況

(単位:%)

	前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
保全率(部分直接償却実施後)		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0	100.0
危険債権	90.2	90.5
要管理債権	66.4	84.9
信用部分に対する引当率 (部分直接償却実施後)		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0	100.0
危険債権	85.3	85.1
要管理債権	49.5	70.6
その他の債権に対する引当率 (部分直接償却実施後)		
要管理債権以外の要注意先債権	12.4	10.9
正常先債権	0.5	0.5

4. リスク管理債権の状況

リスク管理債権(部分直接償却実施後)(単体)

(金額単位:百万円)

	前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
破綻先債権	54,692	23,705
延滞債権	341,115	271,472
3ヶ月以上延滞債権	6,707	270
貸出条件緩和債権	182,724	193,210
合計	585,240	488,658

なお、銀行法施行規則上、「破綻先債権」及び「延滞債権」は「未収利息不計上貸出金」のうち一定の事由に該当する貸出金ですが、未収利息の取扱いにつき当行は平成11年大蔵省告示第284号第4条に従っているため、「破綻先債権」及び「延滞債権」に区分している債権に対して未収利息を計上している場合があります。企業会計基準に準じた開示を行うという趣旨に鑑み、上表については銀行法施行規則上未収利息不計上貸出金に該当する場合については、未収利息を不計上としています。

貸出金残高(未残、部分直接償却実施後)に対する比率(単体)

(単位:%)

	前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
破綻先債権	0.3	0.2
延滞債権	2.2	1.8
3ヶ月以上延滞債権	0.0	0.0
貸出条件緩和債権	1.2	1.3
リスク管理債権合計 / 貸出金残高(未残)	3.7	3.3

業種別リスク管理債権(単体)

(金額単位:百万円)

	前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
製造業	40,690	31,767
農林漁業	115	50
鉱業	6,006	1,637
建設業	5,866	912
電気・ガス・熱供給・水道業	18,085	1,087
運輸・通信業	50,602	41,566
卸売・小売業、飲食店	72,771	59,304
金融・保険業	-	-
不動産業	274,410	258,319
サービス業	116,691	94,010
地方公共団体	-	-
合計	585,240	488,658

5. 自己資本比率について

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号。以下、「告示」という)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国際統一基準を適用しております。

連結自己資本比率(国際統一基準)

(金額単位:百万円)

	項 目	平成15年3月31日	平成16年3月31日
		金 額	
基本的項目 (Tier 1)	資本金	1,182,286	1,194,286
	うち非累積的永久優先株	-	-
	新株式払込金	-	-
	資本準備金	-	-
	連結剰余金	-	-
	資本剰余金	-	-
	利益剰余金	426,416	540,403
	連結子会社の少数株主持分	-	-
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	-	-
	其他有価証券の評価差損()	-	-
	自己株式払込金	-	-
	自己株式()	-	-
	為替換算調整勘定	-	-
	営業権相当額()	-	-
連結調整勘定相当額()	-	-	
計 (A)	1,608,702	1,734,689	
補完的項目 (Tier 2)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	-	-
	其他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%	119	8,530
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	-	-
	一般貸倒引当金	205,015	193,737
	負債性資本調達手段等	-	-
	うち永久劣後債務	-	-
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株	-	-
計	205,135	202,268	
うち自己資本への算入額 (B)	205,135	202,268	
控除項目	控除項目 (C)	-	-
自己資本額	(A)+(B)-(C) (D)	1,813,837	1,936,958
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	15,775,359	14,907,105
	オフ・バランス取引項目	625,911	591,914
	計 (E)	16,401,270	15,499,019
連結自己資本比率(国際統一基準)=D/E×100(%)		11.05	12.49

単体自己資本比率(国際統一基準)

(金額単位:百万円)

項 目		平成15年3月31日	平成16年3月31日
		金 額	金 額
基本的項目 (Tier 1)	資本金	1,182,286	1,194,286
	準備金	982,478	1,000,908
	任意積立金	-	-
	次期繰越利益	556,061	460,504
	その他	-	-
	その他有価証券の評価差損()	-	-
	計 (A)	1,608,703	1,734,689
補完的項目 (Tier 2)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	-	-
	その他有価証券の貸借対照表計上額の合計額から 帳簿価額の合計額を控除した額の45%	119	8,530
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の 45%相当額	-	-
	一般貸倒引当金	205,015	193,737
	負債性資本調達手段等	-	-
	うち永久劣後債務	-	-
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株	-	-
	計	205,135	202,268
準補完的項目(Tier 3)	うち自己資本への算入額 (B)	205,135	202,268
	短期劣後債務	-	-
控除項目	うち自己資本への算入額 (C)	-	-
	控除項目 (D)	-	-
自己資本額	(A)+(B)+(C)-(D) (E)	1,813,838	1,936,958
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	15,775,367	14,907,113
	オフ・バランス取引項目	625,911	591,914
	信用リスク・アセットの額 (F)	16,401,278	15,499,027
	マーケット・リスク相当額に係る額((H)/8%) (G)	-	-
	(参考)マーケット・リスク相当額 (H)	-	-
	計((F)+(G)) (I)	16,401,278	15,499,027
単体自己資本比率(国際統一基準)=E/I×100(%)		11.05	12.49

特殊法人等会計処理基準準拠決算

特殊法人等会計処理基準準拠決算

. 決算状況

第5事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の財務状況及び損益状況の概要は次の通りです。

・ 財務状況

当年度末の主要科目残高は、資産勘定では貸付金14兆8,408億円、出資金2,440億円に対し、負債・資本勘定では借入金11兆3,785億円、債券1兆7,806億円のほか資本金1兆1,942億円等です。

・ 損益状況及び利益金処分

当年度中の利益は	利益金	5,392億円
	損失金	5,131億円
	差引利益金	261億円

で、利益金のうち主なものは、貸付金利息の受入4,829億円であり、一方、損失金の過半を占めるのは借入金利息の支払3,353億円です。

当年度利益金については、平成16年度期首において全額を準備金に積み立てました。

なお当年度においては、電源開発(株)民営化ファンドへの出資財源として120億円の追加出資を受け入れています。

. 財務諸表

当行の財務諸表(特殊法人等会計処理基準準拠)は、日本政策投資銀行法第38条第1項の規定に基づき、財政制度審議会公企業会計小委員会が定めた「特殊法人等会計処理基準」に準拠して作成し、第5期(自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)に関しましては、中央青山監査法人の監査証明を受けています。

第5事業年度末貸借対照表

平成16年3月31日現在

(金額単位:百万円)

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
貸付金	14,840,881	借入金	11,378,599
貸付金	14,733,869	財政融資資金借入金	10,755,891
直接貸付金	14,732,453	簡易生命保険資金借入金	219,838
代理貸付金	1,415	産業投資借入金	402,869
外貨貸付金	107,012	寄託金	24,851
出資金	244,077	債券	1,780,606
有価証券	327,918	未払費用	51,126
国債	248,586	未払借入金利息	43,766
社債	69,310	未払寄託金利息	152
その他の証券	10,020	未払債券利息	7,204
現金預け金	19,206	その他未払費用	2
現金	2	雑勘定	40,726
預け金	19,204	貸付償還金	6,038
未収収益	68,898	仮受金	2,845
未収貸付金利息	68,051	前受収益	31,714
未収保証料	10	その他雑勘定	128
未収有価証券利息	835	支払承諾	76,821
雑勘定	533	(負債合計)	13,352,730
仮払金	95	資本金	1,194,286
保証金等	384	準備金	1,000,908
その他雑勘定	53	当年度利益金	26,113
動産不動産	37,928	(資本合計)	2,221,307
営業用土地建物動産	37,786		
建設仮払金	141		
繰延勘定	2,296		
債券発行差金	2,296		
支払承諾見返	76,821		
貸倒引当金	44,522		
資産合計	15,574,038	負債・資本合計	15,574,038

第5事業年度損益計算書

平成15年4月1日から

平成16年3月31日まで

(金額単位:百万円)

損 失		利 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
経常費用	513,168	経常収益	539,282
借入金利息	335,382	貸付金利息	482,935
財政融資資金借入金利息	328,051	貸付金利息	480,072
簡易生命保険資金借入金利息	7,331	直接貸付金利息	480,030
寄託金利息	651	代理貸付金利息	42
債券利息	37,572	外貨貸付金利息	2,863
短期借入金利息	0	保証料	582
支払雑利息	2,485	有価証券利息	1,657
事務費	26,894	受取配当金	231
動産不動産減価償却費	982	預け金利息	0
支払手数料	16	受入雑利息	2,846
外国為替損	0	受入手数料	2,257
出資金処分損	4,029	有価証券益	42
有価証券償却	30	出資金処分益	27
貸付金償却	57,194	償却債権取立益	71
出資金償却	250	雑益	1,259
債券発行差金償却	337	貸倒引当金戻入	47,370
債券発行費償却	1,201		
雑損	1,616		
貸倒引当金繰入	44,522		
当年度利益金	26,113		
合計	539,282	合計	539,282

(注) 当年度利益金26,113百万円は、日本政策投資銀行法(平成11年法律第73号)第41条第1項及び同法施行令(平成11年政令第271号)第3条の規定により、準備金として積み立てることとする。

第5事業年度末財産目録

平成16年3月31日現在

(金額単位:百万円)

科目	金額	備考
貸付金	14,840,881	15,560口
貸付金	14,733,869	15,526口
直接貸付金	14,732,453	15,512口
代理貸付金	1,415	14口
外貨貸付金	107,012	34口
出資金	244,077	375口
有価証券	327,918	
国債	248,586	
		銘柄 額面 帳簿価額
		政府短期証券 4口 40,000百万円 39,999百万円
		利付国庫債券(4・5・6・10年) } 14口 203,400百万円 208,587百万円
		及び割引短期国庫債券 } 37口
社債	69,310	
その他の証券	10,020	
		債務担保証券 2口 10,000百万円
		新株引受権行使により取得した株式 1口 20百万円
		新株予約権証券 1口 0百万円
現金預け金	19,206	
現金	2	
預け金	19,204	
		当座預け金 日本銀行外 21行 2,304百万円
		普通預け金 三井住友銀行外 1行 16,900百万円
未収収益	68,898	
未収貸付金利息	68,051	期末現在における既経過未収貸付金利息
未収保証料	10	期末現在における既経過未収保証料
未収有価証券利息	835	期末現在における既経過未収有価証券利息
雑勘定	533	
仮払金	95	39口
保証金等	384	84口 業務用建物の賃借に係る敷金・保証金等の支出金
その他雑勘定	53	123口
動産不動産	37,928	
営業用土地建物動産	37,786	
		土地 91箇所 43,966㎡の65% 及び 139,906㎡ 20,479百万円
		建物 216棟 延 2,244㎡の95% 及び 延 108,579㎡ 16,900百万円
		延 846㎡の65%
		什器 2,016点 402百万円
		一括償却資産 101点 1百万円
		権利金等 4口 2百万円
		5口
建設仮払金	141	
繰延勘定	2,296	
債券発行差金	2,296	債券の額面金額と売渡価額との差額
支払承諾見返	76,821	支払保証 44件
貸倒引当金	44,522	
計	15,574,038	

重要な会計方針等**1. 有価証券の評価基準及び評価方法**

移動平均法による原価法によっている。

2. 動産不動産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、建物を除く営業用建物動産は定率法、その他は定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

動産不動産 19,101百万円

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、日本政策投資銀行法施行令第4条第3項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたとおりに、当該事業年度末貸付金残高(貸付受入金残高を控除)の3 / 1000の範囲内で計上しており、本年度の計上率は3.0 / 1000である。

4. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1)消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

(2)繰延勘定の処理方法

債券発行費

日本政策投資銀行法施行令第4条第3項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたとおりに、発生した期に全額償却している。

債券発行差金

日本政策投資銀行法施行令第4条第3項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたとおりに、債券の平均年限に相当する期間(5、7、10、12、15又は20年間)内で均等償却している。

(3)延滞債権額

貸付金のうち、延滞債権額(弁済期限を6箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高)は、95,466百万円となっている。

(4)クレジットデリバティブ取引

クレジットデリバティブ取引を活用した債務負担行為を行っており、当該取引にかかる信用リスクの引受取引の契約額は2,129,857百万円、信用リスクの引渡取引の契約額は2,113,457百万円となっている。

参考1

特殊法人会計 / 企業会計の差異説明

日本政策投資銀行法に基づく財務諸表(特殊法人会計基準ベース)と財務諸表等規則に基づいて作成した財務諸表(企業会計基準ベース)の間には以下の相違があります。

(金額単位: 億円)				
項目	特殊法人会計基準ベース	企業会計基準ベース	貸借対照表上の差額	損益計算書上の差額
資産自己査定・ 実質引当 (貸出金、出資金)	日本政策投資銀行法施行令第4条第3項の規定に基づき平成11年大蔵省告示第284号第16条に規定された貸倒引当金(期末貸付金残高の3/1000上限)を計上。	金融庁作成による「預金等受入金融機関に係る検査マニュアル(平成15年2月25日最終改正。以下「金融検査マニュアル」という。)に準じた債務者区分、債権分類を行い、部分直接償却を含め所要の引当金を計上。	4,065	890
	出資金に係る引当制度無し。	当行の出資金につき、貸付金と同様、「金融検査マニュアル」に準じ、一部減損を含め所要の投資損失引当金を計上。	342	3
退職給付会計	退職給付引当制度無し。 (予算単年度主義)	退職給付会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書(企業会計審議会平成10年6月16日)」)に準じ、平成15年3月末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて要引当額を計算し、数理計算上の差異を含め全額を計上。(役員に係る退職給付引当金も含む)	321	7
金融商品時価評価、 その他	時価評価未対応	金融商品会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書(企業会計審議会平成11年1月22日)」)に従い、保有有価証券の一部を時価評価。金利スワップ取引に対するヘッジ会計の適用。 外貨建取引会計基準(「外貨建取引等会計処理基準の改定に関する意見書(企業会計審議会平成11年10月22日)」)に従い、外貨建資産の一部を期末為替レートで計上。外貨貸付・外国債発行に係る通貨スワップには振当処理を適用。 その他、一般に公正妥当と認められる会計処理基準に準じて計算。(経費支出に係る未払・前払補正等)	53	16

(注)貸借対照表上に生じる差額の総計は、「資本の部」中「当期末処理損失」及び「其他有価証券評価差額」に含まれています。また、損益計算書上に生じる差額の総計は、「当期損益」に含まれています。

参考2

業績推移

(1)年度別投融資金額

(金額単位:百万円)

項目	期別	第3期	第4期	第5期
		自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
構造改革・経済活力創造		354,878	379,619	416,090
経済構造改革		330,599	349,778	400,383
知的基盤整備		24,279	29,841	15,707
自立型地域創造		247,845	253,241	275,549
地域社会基盤整備		115,707	147,429	182,458
地域経済振興		132,138	105,811	93,091
豊かな生活創造		606,229	573,384	448,131
環境・エネルギー・防災・福祉対策		339,568	269,931	252,116
交通・物流ネットワーク		171,430	176,723	186,290
情報通信ネットワーク		95,231	126,730	9,725
小計		1,208,953	1,206,245	1,139,770
社会資本整備促進		46,736	55,769	43,362
合計		1,255,689	1,262,014	1,183,132
(うち出資)		(5,121)	(101,834)	(61,644)
債務保証等		11,100	2,272,257	15,400

(注)1.第3期、第4期の投融資は、第5期項目区分に従い、便宜的に区分を組み替えております。

2.ファンドに対する出資額は約諾額ベースで計上しております。

3.第4期の債務保証等実績には、企業の民間金融機関からの借入等に対する債務保証の実施21,088百万円のほか、クレジットデリバティブ取引等を活用したCLO(ローン担保証券)への取り組み(債務負担)が2,251,169百万円あります(SPCの発行する社債の取得10,000百万円、クレジットデフォルトスワップ取引2,241,169百万円)。

(2)年度別投融資残高

(金額単位:百万円)

項目	期別	第3期	第4期	第5期
		自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
構造改革・経済活力創造		2,211,306	2,153,896	2,192,177
経済構造改革		1,862,766	1,826,164	1,898,160
知的基盤整備		348,540	327,732	294,017
自立型地域創造		4,024,983	3,821,187	3,639,498
地域社会基盤整備		2,426,323	2,357,258	2,301,205
地域経済振興		1,598,659	1,463,929	1,338,292
豊かな生活創造		10,085,055	9,459,911	8,748,346
環境・エネルギー・防災・福祉対策		5,273,585	4,928,793	4,607,207
交通・物流ネットワーク		3,875,305	3,678,362	3,491,639
情報通信ネットワーク		936,163	852,755	649,499
小計		16,321,345	15,434,995	14,580,022
社会資本整備促進		704,481	678,910	641,596
合計		17,025,826	16,113,905	15,221,619
(うち出資)		(154,173)	(254,801)	(311,427)
債務保証等		78,103	2,338,884	2,216,678

(注)1.第3期、第4期の投融資は、第5期項目区分に従い、便宜的に区分を組み替えております。

2.ファンドに対する出資額は約諾額ベースで計上しております。

(3)連続貸借対照表

(金額単位:百万円)

科 目	期 別	第3期	第4期	第5期
		自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
<資産の部>				
貸付金		16,803,973	15,790,022	14,840,881
(貸付金)		(16,668,898)	(15,667,815)	(14,733,869)
(外貨貸付金)		(135,074)	(122,207)	(107,012)
出資金		176,694	197,597	244,077
有価証券		283,317	475,734	327,918
現金預け金		113,549	38,209	19,206
未収収益		88,124	75,241	68,898
雑勘定		1,326	786	533
動産不動産		39,455	38,539	37,928
債券発行差金		1,810	1,876	2,296
支払承諾見返		78,103	87,715	76,821
貸倒引当金		50,411	47,370	44,522
合計		17,535,943	16,658,353	15,574,038
<負債及び資本の部>				
借入金		13,824,802	12,635,985	11,378,599
寄託金		31,225	28,038	24,851
債券		1,343,100	1,596,630	1,780,606
未払費用		77,472	64,536	51,126
雑勘定		76,474	62,252	40,726
支払承諾		78,103	87,715	76,821
(負債合計)		(15,431,178)	(14,475,158)	(13,352,730)
資本金		1,122,286	1,182,286	1,194,286
準備金		937,734	982,478	1,000,908
当年度利益金		44,743	18,429	26,113
(資本合計)		(2,104,764)	(2,183,194)	(2,221,307)
合計		17,535,943	16,658,353	15,574,038

(4)連続損益計算書

(金額単位:百万円)

科 目	期 別	第3期	第4期	第5期
		自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
<利益>				
経常収益		677,652	597,558	539,282
貸付金利息		617,721	541,247	482,935
保証料		242	505	582
有価証券利息		2,276	2,059	1,657
受取配当金		230	238	231
預け金利息		12	4	0
受入雑利息		18	1,283	2,846
受入手数料		3,416	1,200	2,257
有価証券益		55	15	42
出資金処分益		-	1	27
償却債権取立益		2	40	71
雑益		317	548	1,259
貸倒引当金戻入		53,359	50,411	47,370
合計		677,652	597,558	539,282
<損失>				
経常費用		632,908	579,129	513,168
借入金利息		481,051	402,281	335,382
寄託金利息		810	730	651
債券利息		42,249	36,208	37,572
短期借入金利息		0	0	0
支払雑利息		-	1,097	2,485
事務費		28,521	27,838	26,894
動産不動産減価償却費		1,196	1,119	982
支払手数料		42	28	16
外国為替損		-	-	0
出資金処分損		-	220	4,029
有価証券償却		-	-	30
貸付金償却		26,009	57,912	57,194
出資金償却		-	480	250
債券発行差金償却		460	391	337
債券発行費償却		877	1,518	1,201
雑損		1,277	1,932	1,616
貸倒引当金繰入		50,411	47,370	44,522
当年度利益金		44,743	18,429	26,113
合計		677,652	597,558	539,282